

平成20年 8 月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社コシダカ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2157 URL <http://www.koshidaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒井 幹雄 TEL (027) 280-3381
 兼 経理部長
 半期報告書提出予定日 平成20年 5 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 2 月中間期の業績 (平成19年 9 月 1 日～平成20年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 2 月中間期	6,502	17.6	277	△26.2	293	△26.2	171	△12.4
19年 2 月中間期	5,529	35.4	376	40.5	398	46.5	196	24.2
19年 8 月期	11,332	—	535	—	561	—	134	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年 2 月中間期	7,163	32	—	—
19年 2 月中間期	9,815	93	—	—
19年 8 月期	6,466	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年 2 月中間期 - 100万円 19年 2 月中間期 - 100万円 19年 8 月期 - 100万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 2 月中間期	5,303		2,013		38.0	83,894	77	
19年 2 月中間期	3,881		1,019		26.3	50,973	08	
19年 8 月期	4,750		1,921		40.5	80,077	76	

(参考) 自己資本 20年 2 月中間期 2,013 百万円 19年 2 月中間期 1,019 百万円 19年 8 月期 1,921 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 2 月中間期	792		△1,086		315		978	
19年 2 月中間期	454		△851		340		572	
19年 8 月期	986		△1,846		1,188		956	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 8 月期	—	—	—	—	3,200	00
20年 8 月期	—	—	—	—	—	—
20年 8 月期 (予想)	—	—	—	—	3,600	00

3. 平成20年 8 月期の業績予想 (平成19年 9 月 1 日～平成20年 8 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,938	23.0	653	21.9	672	19.8	333	148.4	13,876	75

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数
(自己株式を含む) 20年2月中間期 24,000株 19年2月中間期 20,000株 19年8月期 24,000株
 - ② 期末自己株式数 20年2月中間期 一株 19年2月中間期 一株 19年8月期 一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。したがって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、新興国・資源国への輸出の好調、企業収益の安定及び設備投資の増加を背景に景気は好調に推移してきましたが、原油・原材料価格と食料品価格の高騰及び米国サブプライムローン問題に端を発した株価の低迷と金融市場の混乱により、投資マインドに翳りが生ずるとともに、個人所得の伸び悩みも相俟って個人消費は低い伸びにとどまりました。

当社の中核事業であるカラオケボックス業界においては、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあるため、中小カラオケ店の閉店は相次ぐ一方で、大手チェーン同士の競合は激しさを増しております。

こうした事業環境の中で、カラオケボックス事業については、低価格で利用しやすい「カラオケ本舗まねきねこ」を、「居抜き出店」方式により25店舗の新規出店を行いましたので、当中間期末には254店舗となりました。

また、都市型店舗としては、平成18年12月開設の高級カラオケ店とレストランを融合させた「ORTO&K仙台一番町店」に続いて、「みんなで歌う」「仲間と歌う」「一人で歌う」という色々な歌う楽しみ方ができるカラオケ複合施設である「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」を平成20年2月に開設致しました。従って、カラオケボックス事業の当中間期末の店舗数は42都道府県に256店舗となっております。

カーブス事業においては、当中間期は新規出店を行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの教育に努めてまいりました。そのため、当中間期末の店舗数は前期末と同数の8店舗となっております。

(売上高、売上総利益)

当中間期の売上高は前中間期比972,974千円増加し、6,502,691千円(前中間期比17.6%増)となりました。売上原価は前中間期比1,015,631千円増加し、5,406,536千円(同23.1%増)となりました。

この結果、当中間期の売上総利益は前中間期比42,656千円減少し、1,096,154千円(同3.7%減)となり、対売上高比率は3.7%減少し、16.9%となりました。

事業別の売上高の状況は以下のとおりであります。

イ. カラオケボックス事業

当中間期末の店舗数は、新業態店舗「ORTO&K」及び「歌声カラオケ浅草まねきねこ」を含めて、前中間期末比42店舗増加し、256店舗となりました。

前中間期末以降の新規出店49店舗の売上高が897,406千円、前中間期に出店した店舗の通年寄与による増加が242,838千円、既存店の売上高の減少が7,855千円(同0.2%減)及び前期閉鎖7店分の売上高の減少が160,439千円となり、カラオケボックス事業収入は、前中間期比971,950千円増加し、6,425,179千円(同17.8%増)となりました。

ロ. カーブス事業

当中間期は新規出店を行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの育成に努めてまいりました。そのため、店舗数は前事業年度末と同じ8店舗ですが、カーブス事業収入は、前中間期比1,387千円増加し、76,178千円(同1.9%増)となりました。

(営業利益)

当中間期の販売費及び一般管理費は前中間期比55,683千円増加し、818,469千円(同7.3%増)となり、対売上高比率は1.2%減少し、12.6%となりました。

この結果、当中間期の営業利益は前中間期比98,340千円減少し、277,685千円(同26.2%減)となり、対売上高比率は2.5%減少し、4.3%となりました。

(経常利益)

当中間期の営業外収益は受取協賛金及び賃貸収入等により38,184千円、営業外費用は支払利息等により21,964千円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は前中間期比104,487千円減少し、293,905千円(同26.2%減)となり、対売上高比率は2.7%減少し、4.5%となりました。

(中間純利益)

当中間期の特別利益は賞与引当金戻入額等により12,667千円、特別損失は業績不振の2店舗に関わる減損損失により13,690千円となりました。

この結果、当中間期の税引前中間純利益は前中間期比75,860千円減少し、292,882千円(同20.6%減)となり、対

売上高比率は2.1%減少し、4.5%となりました。

中間純利益は前中間期比24,398千円減少し、171,919千円(同12.4%減)となり、対売上高比率は0.9%減少し、2.6%となりました。

②当期の見通し

今後のわが国経済は、新興国・資源国への輸出が好調を維持する反面、原油等燃料資源と食料品等一次製品の価格上昇に起因する企業収益の伸び悩みと家計の実質購買力低下、そして米国サブプライムローン問題の長期化による世界的な株価低迷がもたらす企業投資マインドと個人消費マインドの低下等の要因により、暫くの間は調整局面に入ることが予想されます。

当社の属する業界については、ますます競争が激しくなっていくことが予想されますが、「カラオケ本舗まねきねこ」の新店を中核とした展開及び新業態の開発と収益化に努めてまいります。

以上により、平成20年8月期の業績につきましては、売上高13,938百万円(前事業年度比23.0%増)、営業利益653百万円(同21.9%増)、経常利益672百万円(同19.8%増)、当期純利益333百万円(同148.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(流動資産)

当中間期末における流動資産は前事業年度末比43,986千円減少し、1,471,280千円(前事業年度末比2.9%減)となりました。これは主に、前払費用43,999千円の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間期末における固定資産は前事業年度末比596,438千円増加し、3,831,763千円(同18.4%増)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産514,012千円及び敷金・保証金81,795千円の増加によるものであります。

(流動負債)

当中間期末における流動負債は前事業年度末比345,619千円増加し、2,154,926千円(同19.1%増)となりました。これは主に、短期借入金73,600千円、1年内返済予定長期借入金200,908千円及び未払金81,096千円の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間期末における固定負債は前事業年度末比115,224千円増加し、1,134,644千円(同11.3%増)となりました。これは主に、出店に伴う長期借入金136,869千円の増加によるものであります。

(純資産)

当中間期末における純資産は前事業年度末比91,608千円増加し、2,013,474千円(同4.8%増)となりました。これは主に、中間純利益171,919千円計上による増加と、配当金76,800千円の支払による減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動により獲得した資金は前中間期比338,089千円増加し、792,850千円(前中間期比74.3%増)となりました。これは主に、税引前中間純利益292,882千円、減価償却費507,852千円及び法人税等の支払額138,286千円によるものであります。

当中間期の投資活動により使用した資金は前中間期比234,827千円増加し、1,086,313千円(同27.6%増)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出983,275千円、長期前払費用の取得による支出60,702千円及び保証金の差入による支出89,489千円によるものであります。

当中間期の財務活動により獲得した資金は前中間期比24,667千円減少し、315,340千円(同7.3%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出362,223千円及び配当金の支払額76,036千円によるものであります。

この結果、当中間期末の資金は、前事業年度末比21,878千円増加し、978,538千円(前事業年度末比2.3%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率 (%)	26.9	40.5	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	83.9	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	164.8	167.7	129.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.1	28.5	45.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面は、年1回安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり3,600円の配当を予定しておりますが、平成20年2月中間期に係る配当は行いません。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客ニーズに応える店舗展開に有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本日現在で判断したものであります。

① 経営方針等に係わるもの

イ. カラオケボックス事業への依存について

カラオケボックス事業は当社の主力事業であり、平成20年2月期中間期売上の98.8%を占め、当中間期末現在256店舗を出店しております。カラオケは日本人の娯楽として一定の地位を築いているものと当社は認識しております。従って、引き続き積極的に出店を行うとともに、当社の中核事業として更に育成してまいります。

しかしながら、他の娯楽サービスに対してカラオケの魅力が相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開について

全国的にカラオケ店の廃業は続いており、当社としては「居抜き出店方式」による出店は、今後とも継続できるものと考えておりますが、将来的に当社の出店条件に合致する物件が不足する場合あるいは競合相手との競争が厳しくなる場合も想定されます。また当社は、「建築出店方式」による出店のためのノウハウの蓄積に努めておりますが、この施策が順調に進まない場合も想定されます。

このような場合には、計画する出店を実現することができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 人材の確保・育成について

当社は急速な店舗数の増加に対して、計画的に募集・採用活動を行っており、人材の確保に努めるとともに、当社の中核であるカラオケボックス事業においては、専用研修施設「まねき塾」における集合研修等の教育制度を設け、人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及び店長を指導・統括するマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 特定の仕入先への依存について

当社のカラオケボックス事業の店舗展開は北海道から沖縄にまで及び、ナショナルチェーンとしての統一イメージの定着と厨房作業等の標準化を図るために、全店舗の飲食メニュー及びレシピを統一しました。そのため、全店に共通食材を効率よく配送が可能な業者として、食材仕入れをユーシーシーフーズ株式会社に一本化しております。同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合には、一時的に食材の仕入れが滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 新業態開発に関するリスクについて

当社は、「居抜き出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」出店による成長余地はまだあるものと考えております。しかしながら、カラオケ業態の更なる成長のためには「カラオケ本舗まねきねこ」以外の新業態の開発を通じて、更なる店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。そのため新業態の開発に努めてまいります。新業態開発の過程で、試行店の経営がうまくいかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績に係るもの

イ. 業績の季節変動について

当社の中核であるカラオケボックス事業は、忘年会シーズンを含む第2四半期(12月から2月まで)、ゴールデンウィーク(4、5月)を含む第3四半期(3月から5月まで)、及び帰省盆休みシーズンを含む第4四半期(6月から8月まで)と比較して、第1四半期は売上、利益ともに低水準となる傾向があります。また、新規出店が集中する四半期は、新店経費により他の四半期と比較して、経常利益が少なくなることがあります。その結果、各四半期によって売上高又は経常利益が、他の四半期と比較して大きく変動することがあります。

なお、平成19年8月期における当社の四半期毎の売上高及び経常利益は下記の通りであります。

期別	売上高(千円)	割合(%)	経常利益(千円)	割合(%)
第1四半期(9月～11月)	2,375,349	21.0	△40,769	△7.3
第2四半期(12月～2月)	3,154,367	27.8	439,162	78.2
第3四半期(3月～5月)	2,799,800	24.7	35,215	6.3
第4四半期(6月～8月)	3,003,233	26.5	128,023	22.8
合計	11,332,751	100.0	561,632	100.0

ロ. 敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社は、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります。当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 金利変動の影響について

当中間期末現在の有利子負債残高は2,045,595千円であり、総資産残高5,303,044千円に対して38.6%の比率となっております。

今後、当社は自己資本の充実に努める所存であります。市場金利が予想を超えて上昇し、有利子負債の金利負担が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

イ. 「食品衛生法」について

当社のカラオケボックス事業は「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、カラオケ店での飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

カラオケ店において食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、

違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社はマニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社カラオケ店において万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社のカラオケ店は「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社は、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 飲酒運転について

当社のカラオケ店では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその幫助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、当社カラオケ店での飲酒後、お客様が車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社が飲酒運転の幫助に関する罪に問われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 未成年者飲酒について

当社のカラオケ店には、未成年のお客様が多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を行うことにより、未成年者による飲酒を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社カラオケ店で飲酒をしたことにより、当社が法令違反等による罪に問われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 個人情報保護法について

当社は、店舗運営において会員制度を採用しているため、お客様の個人情報を取得しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 消防法、建築基準法等について

当社のカラオケ店は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し、社員教育を行い、法令遵守に努めております。

平成19年1月20日に兵庫県宝塚市で発生した同業者のカラオケボックス店火災による死傷事故を契機に、同月23日国土交通省と消防庁より、各都道府県及び市町村の関係機関に対して、全国のカラオケ店を点検するよう通達が出されました。

この通達にもとづき当社のカラオケ店は総点検を受け、改善を要するとの指摘を受けた全店舗につきましては、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませ、消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように鋭意努めております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、カラオケボックスの直営店である「カラオケ本舗まねきねこ」の運営を行うカラオケボックス事業を主たる事業としております。また、カーブス事業においては、株式会社カーブスジャパンのFC加盟店として、フィットネスクラブ「カーブス店」の運営を行っております。

当中間期末現在、カラオケボックス事業では、42都道府県に256店舗、カーブス事業では、北海道と埼玉県において8店舗を展開しております。

(1) カラオケボックス事業について

当社は、主として「居抜き出店方式」により「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開を行っております。

「居抜き出店方式」とは、これまで他の経営者によりカラオケ店として営業されていた店舗を、当社が継承するかたちで出店する方式であります。カラオケ店としての基本的な内装(部屋割り、間仕切り等)をそのまま利用できますので、開店までにかかる時間と費用の節約が可能で、出店決定から開店までの準備期間を短く、初期投資を低くできる特徴があります。

また、当社では人件費及び賃借料等の運営経費の抑制を図ることができる地方、郊外及びロードサイドへの出店を優先してまいりました。

このような出店により、低価格で気軽に利用しやすいカラオケボックス店の全国展開をしてまいりました。

更に、出店候補物件の対象を広げるために、カラオケ店としての基本的な内装が施されていない店舗を借り受け、当社自体が基本的な内装を施す「建築出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」を2店舗出店しております。

「カラオケ本舗まねきねこ」の期末(中間期末)店舗数の推移

決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年2月
店舗数(店)	84	146	193	229	254

「カラオケ本舗まねきねこ」以外の新業態店舗として、高級カラオケ店とレストランを融合させた都市型店舗「ORTO&K仙台一番町店」を平成18年12月に開設致しました。そして、「みんなで歌う」「仲間と歌う」「一人で歌う」という色々な歌う楽しみ方ができるカラオケ複合施設を考案し、平成20年2月「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」として東京都台東区浅草に開設致しました。

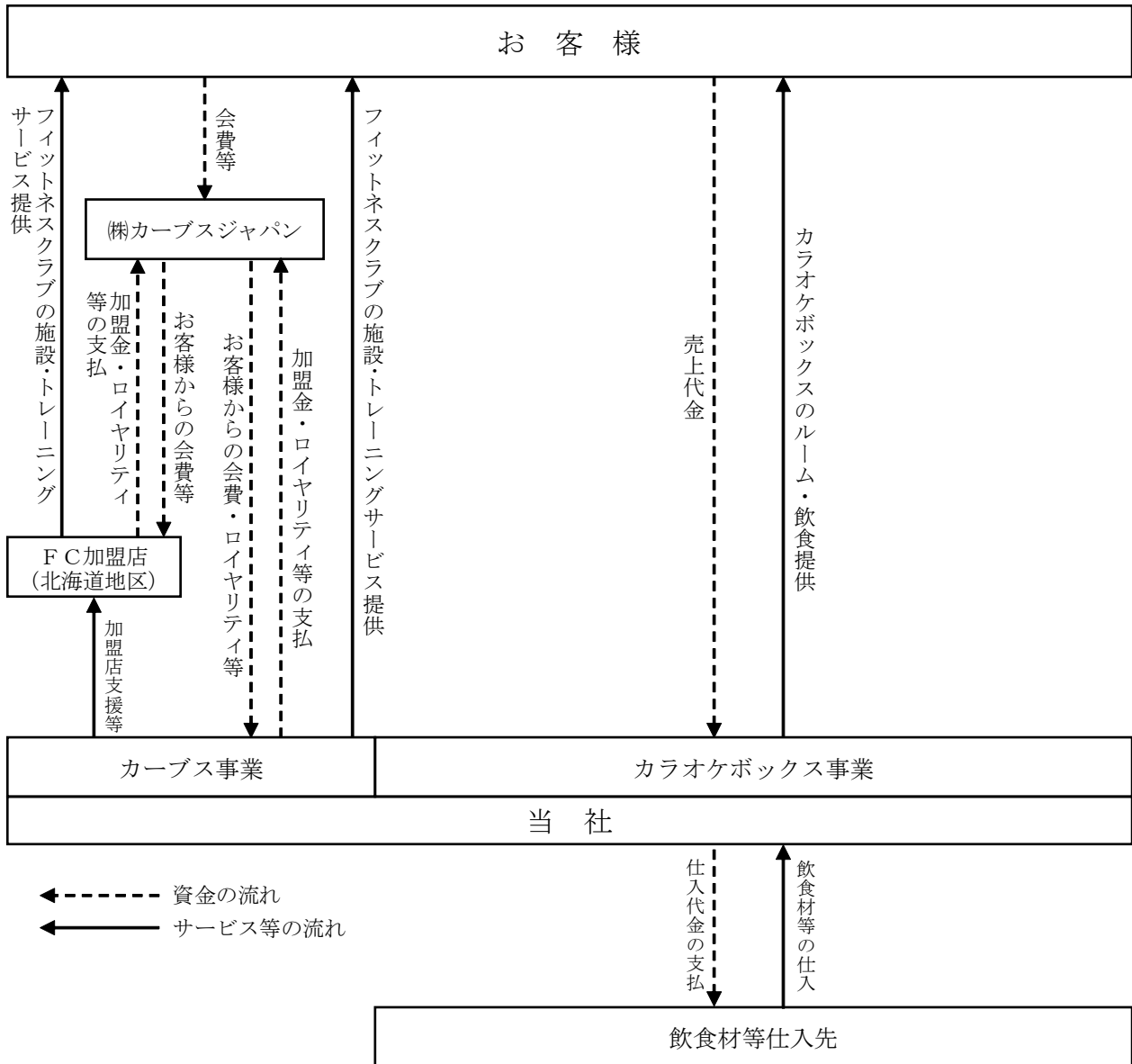
(2) カーブス事業について

当社は、米国で開発された新業態フィットネスクラブであるカーブス店の日本におけるFC展開にあたり、株式会社カーブスジャパンとの間で、北海道地区のエリアデベロップメントパートナー契約及びFC加盟契約、並びに埼玉県の一部地域におけるFC加盟契約を締結しております。

カーブス店は、従来の大型フィットネスクラブと異なり、サーキットトレーニングを主体としているフィットネスクラブで、「女性専用であること」「月に何日利用しても変わらない低廉な月額会費制」を特徴としております。会員は気兼ねなく運動に集中でき、短時間で気軽に、月に何日でも利用することができます。

当社は、北海道地区でFC加盟店支援等を行うとともに、平成18年3月に第1号店を開設し、当中間期末現在、北海道に5店舗、埼玉県に3店舗の合計8店舗を出店しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念の第一に「私達の使命は、お客様に喜びを与えることである。」を掲げております。全ての事業において、顧客サービスの原点に立ち返り、基本の徹底に努め、「お客様」に驚きと感動を与えることを目指していきます。

経営理念の第二に「私達の使命は、私達並びに関連する人々を幸せにすることである。」を掲げております。「お客様」に喜びを感じていただく仕事に真摯に取り組むことにより、社員自身の成長と夢を実現することを目指します。そして、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用することで、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視する指標は、ROA(総資産利益率)であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提のもとでより大きな売上を上げ利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、市場規模が僅かながら縮小傾向にあります。それ以上にカラオケ店の廃業が相次いでおります。引き続き「居抜き出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」の新規出店を中心に事業の拡大を図ってまいります。そして、出店地域を自ら選べる「建築出店方式」による出店のノウハウを積み重ね、ドミナント出店を含めた更なる店舗展開を行ってまいります。

そして、将来にわたり更なる成長を実現させるために、カラオケを中心とした新業態の開発を行い、その店舗展開を目指してまいります。

カーブス事業については、健康意識の高まりにより市場の拡大が予想されるので、市場の動向を見極めつつ出店を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 「カラオケ本舗まねきねこ」の出店方式について

全国にカラオケボックス店は8千店舗以上(出典:「カラオケ白書2007年」全国カラオケ事業者協会発行)あり、その廃業は相次いでおりますので、「居抜き出店方式」を中心とする当社にとって、出店候補物件は今後も継続して確保できるものと考えております。

しかしながら、好物件が減少していく可能性が予想されることと、「居抜き出店方式」だけでは当社の望む地区への出店ができないことがありますので、更なる店舗展開を行うためには、「建築出店方式」による出店を積極的に展開できる体制を整備しておくことが課題であると考えております。平成18年9月以降「建築出店方式」による店舗を2店舗出店致しましたが、今後も「建築出店方式」のためのノウハウの蓄積に努めてまいります。

② カラオケ新業態の開発

「カラオケ本舗まねきねこ」としての成長余地はまだあるものと当社は考えております。しかしながら、カラオケ業態の更なる成長のためには、「カラオケ本舗まねきねこ」とは異なったカラオケ新業態の開発を行い、更なる店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。

現在、高級カラオケ店とレストランを融合した「ORTO&K仙台一番町店」及び色々な歌う楽しみ方ができるカラオケ複合施設である「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」においてノウハウの蓄積を進めております。今後も引き続き新たな新業態の開発に努めてまいります。

③ 人材の確保

当社のカラオケ店は、急速に店舗数を増やしていることから、人材の確保は常に課題となっております。また、社員は受付、厨房、接客、管理等の全ての業務を一定以上の水準で遂行できる能力を求められ、人材の育成も重要な課題であります。

リクルート用の各種媒体の活用、各地における就職説明会への参画等を通じて広範かつ多角的な採用活動を行い、人材の確保に努めるとともに、カラオケボックス事業の新入社員に対しては、研修施設「まねき塾」における経営理念及び店舗運営管理の研修と、店舗におけるOJTを組み合わせ、優秀な店長に育成するための教育に努めてまいります。

④ 人材の育成及び組織の活性化

当社の事業は、何れも接客サービス業であり、店舗における接客力及び営業力の水準こそが、同業他社あるいは他業態との差別化を図る決め手となり、顧客数及び売上高を左右するものであるため、その水準を高めていくためには

人材の育成と組織の活性化が重要な課題であると当社は考えます。

店舗数の増加及びそれに伴う組織の拡大を行いつつ、店舗における営業力を高めていくために、組織編制及び人事制度の見直し、賞与・インセンティブ制度の刷新、職務権限の見直し、事務作業の負担軽減を行い、更には現場での教育・指導・フォローを徹底し人材の育成と組織の活性化に努めてまいります。

⑤ 「カラオケ本舗まねきねこ」の飲食メニューの充実

店舗あたりの売上高を更に上げていくには、飲食提供サービスの強化が課題であると認識しております。これまでに全国統一のグランドメニューを導入し、更に季節メニューの導入を実現し、統一性と季節需要の変化にも対応できる機動性を備えてまいりました。

今後は、味、品質、調理のしやすさについてより多面的に検討を加え、更なる飲食メニューの充実を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部監査の整備・運用状況等につきましては、次のURLにて表示しておりますので、そちらをご覧ください。

(ジャスダック証券取引所ホームページ：下段の左コーナー「コーポレート・ガバナンス報告書」)

<http://www.jasdaq.co.jp>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		618,501		1,020,090			993,994		
2. 売掛金		7,275		13,175			11,258		
3. たな卸資産		66,674		75,091			63,872		
4. 前払費用		390,647		289,112			333,112		
5. その他		92,795		74,177			113,157		
貸倒引当金		—		△366			△128		
流動資産合計		1,175,893	30.3	1,471,280	27.7	295,387	1,515,267	31.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	1,111,654		1,478,478			1,298,840		
(2) 器具及び備品		691,409		1,294,755			984,131		
(3) その他	※2	209,376		259,071			235,320		
有形固定資産合計		2,012,440		3,032,304		1,019,864	2,518,292		
2. 無形固定資産		18,454		30,659		12,205	21,862		
3. 投資その他の資産									
(1) 長期前払費用		88,517		125,986			87,460		
(2) 敷金・保証金		451,821		569,256			487,460		
(3) フランチャイズ 加盟予約金		57,500		7,500			55,000		
(4) その他		80,548		78,910			76,712		
貸倒引当金		△3,663		△12,853			△11,463		
投資その他の資産 合計		674,724		768,799		94,075	695,169		
固定資産合計		2,705,619	69.7	3,831,763	72.3	1,126,144	3,235,324	68.1	
資産合計		3,881,513	100.0	5,303,044	100.0	1,421,531	4,750,591	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		99,036		116,609			130,787			
2. 短期借入金		70,900		73,600			—			
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	558,868		822,400			621,492			
4. 未払金		208,817		323,130			242,034			
5. 未払費用		380,529		438,306			417,732			
6. 未払法人税等		182,076		152,729			176,587			
7. 未払消費税等		34,392		43,194			36,240			
8. 賞与引当金		113,000		108,000			108,000			
9. その他		78,411		76,955			76,431			
流動負債合計		1,726,032	44.5	2,154,926	40.6	428,894	1,809,306	38.1		
II 固定負債										
1. 社債		80,000		40,000			60,000			
2. 長期借入金	※2	1,023,359		1,069,595			932,726			
3. その他		32,660		25,049			26,693			
固定負債合計		1,136,019	29.2	1,134,644	21.4	△1,375	1,019,419	21.4		
負債合計		2,862,051	73.7	3,289,570	62.0	427,518	2,828,725	59.5		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		10,000	0.3	493,600	9.3	483,600	493,600	10.4		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		483,600			483,600			
資本剰余金合計		—	—	483,600	9.2	483,600	483,600	10.2		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		2,500		2,500			2,500			
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		4,367		3,182			3,781			
別途積立金		790,000		856,000			790,000			
繰越利益剰余金		205,079		173,133			143,414			
利益剰余金合計		1,001,947	25.8	1,034,816	19.5	32,868	939,696	19.8		
株主資本合計		1,011,947	26.1	2,012,016	38.0	1,000,068	1,916,896	40.4		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		7,514		1,458		△6,055	4,969			
評価・換算差額等合計		7,514	0.2	1,458	0.0	△6,055	4,969	0.1		
純資産合計		1,019,461	26.3	2,013,474	38.0	994,013	1,921,866	40.5		
負債純資産合計		3,881,513	100.0	5,303,044	100.0	1,421,531	4,750,591	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,529,717	100.0		6,502,691	100.0	972,974		11,332,751	100.0
II 売上原価			4,390,905	79.4		5,406,536	83.1	1,015,631		9,172,201	80.9
売上総利益			1,138,811	20.6		1,096,154	16.9	△42,656		2,160,550	19.1
III 販売費及び一般管理 費			762,786	13.8		818,469	12.6	55,683		1,624,928	14.4
営業利益			376,025	6.8		277,685	4.3	△98,340		535,621	4.7
IV 営業外収益	※1		43,829	0.8		38,184	0.6	△5,645		81,926	0.8
V 営業外費用	※2		21,462	0.4		21,964	0.4	502		55,915	0.5
経常利益			398,393	7.2		293,905	4.5	△104,487		561,632	5.0
VI 特別利益	※3		2,696	0.1		12,667	0.2	9,970		4,458	0.0
VII 特別損失	※4,5		32,346	0.6		13,690	0.2	△18,656		157,026	1.4
税引前中間(当 期)純利益			368,743	6.7		292,882	4.5	△75,860		409,064	3.6
法人税、住民税及 び事業税		182,252			126,006				285,122		
法人税等調整額		△9,827	172,424	3.1	△5,043	120,962	1.9	△51,461	△10,126	274,996	2.4
中間(当期)純利 益			196,318	3.6		171,919	2.6	△24,398		134,067	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高(千円)	10,000	2,500	4,953	540,000	322,175	869,628	879,628	
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額			△586		586	—	—	
別途積立金の積立(注)				250,000	△250,000	—	—	
剰余金の配当(注)					△64,000	△64,000	△64,000	
中間純利益					196,318	196,318	196,318	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△586	250,000	△117,095	132,318	132,318	
平成19年2月28日 残高(千円)	10,000	2,500	4,367	790,000	205,079	1,001,947	1,011,947	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高(千円)	6,474	6,474	886,103
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩額			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△64,000
中間純利益			196,318
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,039	1,039	1,039
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,039	1,039	133,357
平成19年2月28日 残高(千円)	7,514	7,514	1,019,461

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年8月31日残高(千円)	493,600	483,600	483,600	2,500	3,781	790,000	143,414	939,696	1,916,896
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金取崩額					△599		599	—	—
別途積立金の積立						66,000	△66,000	—	—
剰余金の配当							△76,800	△76,800	△76,800
中間純利益							171,919	171,919	171,919
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△599	66,000	29,719	95,119	95,119
平成20年2月29日残高(千円)	493,600	483,600	483,600	2,500	3,182	856,000	173,133	1,034,816	2,012,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	4,969	4,969	1,921,866
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩額			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△76,800
中間純利益			171,919
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△3,511	△3,511	△3,511
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,511	△3,511	91,608
平成20年2月29日残高(千円)	1,458	1,458	2,013,474

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日残高(千円)	10,000	—	—	2,500	4,953	540,000	322,175	869,628	879,628
事業年度中の変動額									
新株の発行	483,600	483,600	483,600						967,200
特別償却準備金取崩額					△1,172		1,172	—	—
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—	—
剰余金の配当							△64,000	△64,000	△64,000
当期純利益							134,067	134,067	134,067
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	483,600	483,600	483,600	—	△1,172	250,000	△178,760	70,067	1,037,267
平成19年8月31日残高(千円)	493,600	483,600	483,600	2,500	3,781	790,000	143,414	939,696	1,916,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	6,474	6,474	886,103
事業年度中の変動額			
新株の発行			967,200
特別償却準備金取崩額			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△64,000
当期純利益			134,067
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,505	△1,505	△1,505
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,505	△1,505	1,035,762
平成19年8月31日残高(千円)	4,969	4,969	1,921,866

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		368,743	292,882		409,064
減価償却費		240,319	507,852		626,208
減損損失		31,596	13,690		156,276
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,688	1,628		5,239
賞与引当金の増減額 (減少:△)		20,698	—		15,698
受取利息及び受取配当金		△578	△1,228		△4,739
支払利息及び社債利息		16,068	16,260		33,954
有形固定資産売却益		△8	△131		△1,770
有形固定資産除却損		750	—		750
売上債権の増減額 (増加:△)		△2,339	△1,917		△6,321
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△4,612	△5,863		△7,599
前払費用の増減額 (増加:△)		△62,921	51,529		7,881
仕入債務の増減額 (減少:△)		△4,564	△14,177		27,186
未払金の増減額 (減少:△)		31,463	32,490		10,674
未払費用の増減額 (減少:△)		31,088	20,776		68,784
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△30,695	6,953		△28,847
その他		11,136	26,565		14,941
小計		643,457	947,311	303,854	1,327,382
利息及び配当金の受取額		487	1,172		1,620
利息の支払額		△16,203	△17,346		△34,568
法人税等の支払額		△172,980	△138,286		△307,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		454,760	792,850	338,089	986,518

		前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー					
有形固定資産の取得による 支出		△780,167	△983,275		△1,751,077
有形固定資産の売却による 収入		—	10,067		13,543
無形固定資産の取得による 支出		—	△12,233		△390
投資有価証券の売却による 収入		—	—		10,093
長期前払費用の取得による 支出		△2,446	△60,702		△17,785
保証金の差入による支出		△74,608	△89,489		△133,801
保証金の返還による収入		457	6,164		15,358
定期預金の預入による支出		△4,205	△4,217		△8,438
定期預金の払戻による収入		—	—		13,326
フランチャイズ加盟予約権 の売却による収入		10,000	47,500		12,500
その他		△514	△126		△275
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△851,485	△1,086,313	△234,827	△1,846,946
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー					
短期借入金の純増減額 (純減少:△)		37,564	73,600		△33,336
長期借入れによる収入		700,000	700,000		1,300,000
長期借入金の返済による支 出		△313,556	△362,223		△941,565
社債の償還による支出		△20,000	△20,000		△40,000
株式の発行による収入		—	—		967,200
配当金の支払額		△64,000	△76,036		△64,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		340,008	315,340	△24,667	1,188,299
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△56,716	21,878	78,595	327,870
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		628,790	956,660	327,870	628,790
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	572,073	978,538	406,465	956,660

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～34年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,788千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年2月28日)	当中間会計期末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,923千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>17,035千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>45,118千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>95,604千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>199,571千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>295,175千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>70,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>229,100千円</td> </tr> </table>	建 物	17,035千円	有形固定資産その他	45,118千円	合 計	62,153千円	1年内返済予定長期借入金	95,604千円	長期借入金	199,571千円	合 計	295,175千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	70,900千円	差引額	229,100千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,042,801千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>73,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>226,400千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	73,600千円	差引額	226,400千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,559,172千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	300,000千円
建 物	17,035千円																															
有形固定資産その他	45,118千円																															
合 計	62,153千円																															
1年内返済予定長期借入金	95,604千円																															
長期借入金	199,571千円																															
合 計	295,175千円																															
当座貸越極度額	300,000千円																															
借入実行残高	70,900千円																															
差引額	229,100千円																															
当座貸越極度額	300,000千円																															
借入実行残高	73,600千円																															
差引額	226,400千円																															
当座貸越極度額	300,000千円																															
借入実行残高	一千円																															
差引額	300,000千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>457千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>121千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>6,635千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>1,554千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>30,986千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>15,102千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸関連費用</td> <td>2,308千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td>1,216千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>2,688千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>750千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>31,596千円</td> </tr> </table>	受取利息	457千円	受取配当金	121千円	賃貸収入	6,635千円	受取保険金	1,554千円	受取協賛金	30,986千円	支払利息	15,102千円	社債利息	966千円	賃貸関連費用	2,308千円	匿名組合投資損失	1,216千円	固定資産売却益		器具及び備品	8千円	貸倒引当金戻入額	2,688千円	固定資産除却損		建物	750千円	減損損失	31,596千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,136千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>6,292千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>24,714千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>15,368千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>892千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,290千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸関連費用</td> <td>1,962千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td>379千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>131千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>923千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td> <td>11,612千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>13,690千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,136千円	受取配当金	91千円	賃貸収入	6,292千円	受取保険金	553千円	受取協賛金	24,714千円	支払利息	15,368千円	社債利息	892千円	貸倒引当金繰入額	2,290千円	賃貸関連費用	1,962千円	匿名組合投資損失	379千円	固定資産売却益		器具及び備品	131千円	貸倒引当金戻入額	923千円	賞与引当金戻入額	11,612千円	減損損失	13,690千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,523千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,215千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>13,078千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td>1,805千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>52,366千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>31,913千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,041千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,800千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸関連費用</td> <td>4,454千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td>1,989千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,770千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>2,688千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>750千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>156,276千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,523千円	受取配当金	3,215千円	賃貸収入	13,078千円	受取保険金	1,805千円	受取協賛金	52,366千円	支払利息	31,913千円	社債利息	2,041千円	貸倒引当金繰入額	7,800千円	賃貸関連費用	4,454千円	匿名組合投資損失	1,989千円	固定資産売却益		器具及び備品	1,770千円	貸倒引当金戻入額	2,688千円	固定資産除却損		建物	750千円	減損損失	156,276千円
受取利息	457千円																																																																																													
受取配当金	121千円																																																																																													
賃貸収入	6,635千円																																																																																													
受取保険金	1,554千円																																																																																													
受取協賛金	30,986千円																																																																																													
支払利息	15,102千円																																																																																													
社債利息	966千円																																																																																													
賃貸関連費用	2,308千円																																																																																													
匿名組合投資損失	1,216千円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
器具及び備品	8千円																																																																																													
貸倒引当金戻入額	2,688千円																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物	750千円																																																																																													
減損損失	31,596千円																																																																																													
受取利息	1,136千円																																																																																													
受取配当金	91千円																																																																																													
賃貸収入	6,292千円																																																																																													
受取保険金	553千円																																																																																													
受取協賛金	24,714千円																																																																																													
支払利息	15,368千円																																																																																													
社債利息	892千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	2,290千円																																																																																													
賃貸関連費用	1,962千円																																																																																													
匿名組合投資損失	379千円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
器具及び備品	131千円																																																																																													
貸倒引当金戻入額	923千円																																																																																													
賞与引当金戻入額	11,612千円																																																																																													
減損損失	13,690千円																																																																																													
受取利息	1,523千円																																																																																													
受取配当金	3,215千円																																																																																													
賃貸収入	13,078千円																																																																																													
受取保険金	1,805千円																																																																																													
受取協賛金	52,366千円																																																																																													
支払利息	31,913千円																																																																																													
社債利息	2,041千円																																																																																													
貸倒引当金繰入額	7,800千円																																																																																													
賃貸関連費用	4,454千円																																																																																													
匿名組合投資損失	1,989千円																																																																																													
固定資産売却益																																																																																														
器具及び備品	1,770千円																																																																																													
貸倒引当金戻入額	2,688千円																																																																																													
固定資産除却損																																																																																														
建物	750千円																																																																																													
減損損失	156,276千円																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																				
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="172 371 563 864"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮西店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>金沢東店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,057</td> </tr> <tr> <td>春日部武里店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>湖南店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,533</td> </tr> <tr> <td>三河安城店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>大津店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td>邑楽店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。全店一斉の店舗の安全性、法令の遵守を確認した結果、建築基準法上、上記店舗はカラオケボックス店として不適格であり、営業の継続ができないと判断するに至りました。その結果、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(31,596千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物22,855千円、器具及び備品4,726千円、有形固定資産その他1,875千円、長期前払費用2,140千円であります。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 229,048千円 無形固定資産 1,879千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064	金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057	春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319	湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533	三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063	大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530	邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="608 371 999 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延岡旭ヶ丘店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>たいわ店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>11,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。 上記店舗は、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(13,690千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物13,135千円、器具及び備品555千円であります。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 488,886千円 無形固定資産 3,436千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	延岡旭ヶ丘店	カラオケ店舗	建物等	1,838	たいわ店	カラオケ店舗	建物等	11,852	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1043 371 1434 864"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮西店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>金沢東店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,057</td> </tr> <tr> <td>春日部武里店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>湖南店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,533</td> </tr> <tr> <td>三河安城店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>大津店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,530</td> </tr> <tr> <td>邑楽店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。全店一斉の店舗の安全性、法令の遵守を確認した結果、建築基準法上、上記店舗はカラオケボックス店として不適格であり、営業の継続ができないと判断するに至りました。その結果、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(31,596千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物22,855千円、器具及び備品4,726千円、有形固定資産その他1,875千円、長期前払費用2,140千円であります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 1339 1434 1491"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台一番町店</td> <td>カラオケレストラン</td> <td>建物等</td> <td>124,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>高級カラオケ店として平成18年12月にオープンしたORTO&Kは、高級カラオケ店の実験的店舗として営業しておりますが、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(124,679千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物122,831千円、有形固定資産その他1,848千円であります。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 602,966千円 無形固定資産 3,861千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064	金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057	春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319	湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533	三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063	大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530	邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	仙台一番町店	カラオケレストラン	建物等	124,679
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064																																																																																			
金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057																																																																																			
春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319																																																																																			
湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533																																																																																			
三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063																																																																																			
大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530																																																																																			
邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
延岡旭ヶ丘店	カラオケ店舗	建物等	1,838																																																																																			
たいわ店	カラオケ店舗	建物等	11,852																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064																																																																																			
金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057																																																																																			
春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319																																																																																			
湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533																																																																																			
三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063																																																																																			
大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530																																																																																			
邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
仙台一番町店	カラオケレストラン	建物等	124,679																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	20,000	4,000	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加4,000株は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	利益剰余金	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年2月28日現在)	(平成20年2月29日現在)	(平成19年8月31日現在)
現金及び預金勘定 618,501千円	現金及び預金勘定 1,020,090千円	現金及び預金勘定 993,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46,428千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △41,551千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △37,333千円
現金及び現金同等物 572,073千円	現金及び現金同等物 978,538千円	現金及び現金同等物 956,660千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)				当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)				前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	1,540,661	1,007,250	533,410	器具及び備品	677,735	480,383	197,351	器具及び備品	1,336,465	1,026,590	309,874
有形固定資産その他	94,547	36,894	57,653	有形固定資産その他	100,929	52,685	48,243	有形固定資産その他	101,166	44,401	56,764
ソフトウェア	72,022	27,161	44,860	ソフトウェア	85,400	42,685	42,715	ソフトウェア	75,219	34,525	40,694
合計	1,707,231	1,071,306	635,924	合計	864,065	575,753	288,311	合計	1,512,852	1,105,518	407,333
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 397,467千円 1年超 258,462千円 合計 655,930千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 180,776千円 1年超 116,499千円 合計 297,276千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,228千円 1年超 165,886千円 合計 420,115千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 277,120千円 減価償却費相当額 258,499千円 支払利息相当額 17,511千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 160,368千円 減価償却費相当額 148,100千円 支払利息相当額 7,627千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 532,724千円 減価償却費相当額 496,514千円 支払利息相当額 29,789千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,001	7,463	2,461
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	29,038	39,478	10,440
合計	34,040	46,941	12,901

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,003	6,549	1,546
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	22,002	22,904	901
合計	27,005	29,453	2,448

前事業年度末(平成19年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	5,002	7,345	2,342
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	21,946	27,948	6,001
合計	26,949	35,293	8,344

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(平成19年8月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 50,973.08円 1株当たり中間純利益金額 9,815.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 83,894.77円 1株当たり中間純利益金額 7,163.32円 同左	1株当たり純資産額 80,077.76円 1株当たり当期純利益金額 6,466.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	196,318	171,919	134,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	196,318	171,919	134,067
期中平均株式数(株)	20,000	24,000	20,734

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>平成19年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、以下のように200,000千円の借入を実施することとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①借入先：株式会社群馬銀行 ②利率：年1.40% ③返済方法：元金均等返済 ④借入予定日：平成19年4月25日 ⑤返済期限：平成22年4月15日 ⑥担保：無担保 ⑦資金の使途：消防用設備資金 	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. その他

該当事項はありません。